

平成 29 年 2 月 17 日

各市町村障害福祉主管課長 様

神奈川県保健福祉局福祉部障害福祉課長
(公印省略)

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則等
の一部を改正する省令等の公布について (通知)

日ごろより障害保健福祉施策の推進に御理解・御協力をいただき厚くお礼申し上げます。

さて、本年 2 月 9 日付けで、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則等の一部を改正する省令 (平成 29 年厚生労働省令第 5 号) 」及び「児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準の一部を改正する省令 (平成 29 年厚生労働省令第 6 号) 」が公布されましたので通知します。

省令の主な改正点は下記のとおりですので、御了知くださいますようお願いいたします。

なお、県では、これを受けて、「指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例 (平成 25 年神奈川県条例第 9 号) 」、「障害福祉サービス事業の設備及び運営に関する基準を定める条例 (平成 25 年神奈川県条例第 11 号) 」及び「指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例 (平成 25 年神奈川県条例第 7 号) 」の改正を予定していますので併せてお知らせします。

記

1 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則等の一部を改正する省令の概要

(1) 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則 (平成 18 年厚生労働省令第 19 号) の一部改正

障害者総合支援法第 36 条第 2 項に規定する特定障害福祉サービス (生活介護及び就労継続支援 B 型) に就労継続支援 A 型を追加し、就労継続支援 A 型に係る指定障害福祉サービス事業者の指定の申請は、当該サービスの量を定めてするものとする (総量規制の導入) 。 (第 34 条の 20、第 34 条の 22 第 2 号関係)

(2) 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準 (平成 18 年厚生労働省令第 171 号) の一部改正

ア 指定就労継続支援 A 型事業者は、利用者に対してその希望を踏まえた就労の機会の提供を行わなければならないこととする。 (第 191 条第 3 項関係)

イ 指定就労継続支援 A 型事業者は、生産活動に係る事業収入から必要経費を控除し

た額が賃金の総額以上となるようにしなければならないこととする。（第 192 条第 2 項関係）

ウ 指定就労継続支援 A 型事業者が利用者に支払う賃金及び工賃は、原則、自立支援給付から充当してはならないこととする。（第 191 条第 6 項関係）

エ 指定就労継続支援 A 型事業者は、生産活動の内容、利用者の労働時間及び賃金、工賃を運営規程に定めなければならないこととする。（第 196 条の 2 関係）

（ 3 ）障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス事業の設備及び運営に関する基準（平成 18 年厚生労働省令第 174 号）の一部改正

ア 就労継続支援 A 型事業者は、利用者に対してその希望を踏まえた就労の機会の提供を行わなければならないこととする。（第 79 条第 3 項関係）

イ 就労継続支援 A 型事業者は、生産活動に係る事業収入から必要経費を控除した額が賃金の総額以上となるようにしなければならないこととする。（第 80 条第 2 項関係）

ウ 就労継続支援 A 型事業者は、生産活動の内容、利用者の労働時間及び賃金、工賃を運営規程に定めなければならないこととする。（第 72 条の 2 関係）

（ 4 ）施行期日

平成 29 年 4 月 1 日

2 児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準の一部を改正する省令の概要

（ 1 ）児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準（平成 24 年厚生労働省令第 15 号）の一部改正

ア 指定放課後等デイサービス事業所及び基準該当放課後等デイサービス事業所に置くべき従業者を児童指導員、保育士又は障害福祉サービス経験者とし、その半数以上は、児童指導員又は保育士としなければならないこととする。（第 66 条及び第 71 条の 2 関係）

イ 指定放課後等デイサービス事業者及び基準該当放課後等デイサービス事業者は、サービス内容の自己評価を行い、その改善を行うとともに、評価及び改善の内容の公表を行わなければならないこととする。（第 70 条の 2 及び第 71 条の 4 関係）

（ 2 ）施行期日等

ア 施行期日 平成 29 年 4 月 1 日

イ この省令の施行の際、現に指定を受けている指定放課後等デイサービス事業者及び現に改正前の省令の基準を満たしている基準該当放課後等デイサービス事業者については、（ 1 ）のアの規定に関わらず、平成 30 年 3 月 31 日まではなお従前の例によることができることとする。（附則第 2 項及び第 3 項関係）

問合せ先
事業支援グループ 岡崎
電話 045-210-4717(直通)